

五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1 基本的な考え方

(1) 策定趣旨

国および県が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、町の実情と地域特性を踏まえ、雇用の創出や地域活性化を図るための指針となる「五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

(2) 位置付け

国、県の戦略のほか、町の最上位計画の「五城目町総合発展計画」との整合性を図りながら、人口問題に焦点を当て政策を整理した上で、「人口減少の克服」、「地方創生」に特化した取組の充実、強化を図るものである。

(3) 推進期間

5年間（平成27年度～平成31年度）

(4) マネジメントサイクルの確立

政策分野ごとの基本目標を設定するとともに、5年間の取り組みに対する重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを運用する。検証・改善に当たっては外部有識者等を含めた検証組織を設置し、総合的な進捗管理と着実な推進を図る。

2 基本目標

(1) しごとづくり

○新たな雇用者・起業者の数・・・延べ50人

(2) 移住・定住対策

○転入世帯数・・・延べ25世帯

(3) 少子化対策

○合計特殊出生率・・・1.50（H31）

基本目標1 しごとづくり

(1) 地域産業の競争力強化

■地元の企業・経営者に対し、商品開発、販路開拓、後継者育成、特産品の販売促進、雇用促進等、多面的な支援を行い、競争力強化と雇用の拡大を図る。

① 地域資源等活用支援事業（先行型）

- ・地元農家、企業等への事業支援と五城目町ブランド創出
- ・木工業を主とする地元企業への新商品開発、販路開拓等の支援

② 特産品販売促進支援事業（新規）

- ・「ふるさと特産品」の種類・内容充実による農家・企業等の売上増加
- ・ふるさと納税返礼品としての特産品開発と町の税外収入確保

③ 五城目町新規雇用企業等支援事業（拡充）

- ・町民を新規雇用する企業等への奨励金支給
- ・Aターン者雇用企業等への優遇措置

◎KPI：新規雇用者数 延べ40人

(2) 起業家の育成

■新たなビジネスにチャレンジしやすい事業環境作りと支援の強化等により、町内での起業増加を図る。

① 移住者起業等支援事業（先行型）

- ・町へ移住し起業する人に対する支援実施

② 起業希望者移住体験事業（先行型）

- ・町で起業を希望する県外者に対する来町時視察旅費、宿泊費等支援

③ 空き店舗対策事業（拡充）

- ・中心市街地の空き店舗利用の新規出店者に対する支援実施（女性、移住者の起業を優遇）

④ 定住者起業支援事業（新規）

- ・町定住者の起業に対する支援実施

⑤ 地域活性化支援センター利活用促進事業（拡充）

- ・イベント開催、施設改修等による利活用促進

◎KPI：新規起業家数 延べ10人

基本目標2 移住・定住対策

(1) 首都圏等からの移住の促進

■首都圏等における町出身若者のコミュニティづくりを通じたAターン促進の他、移住希望者に対する支援拡充で町への呼び込み拡大を図る。

① 五城目町コミュニティ創造事業（先行型）

- ・町出身若者が集うコミュニティづくりを通じたAターン、起業等促進

② 首都圏等への情報発信事業（先行型）

- ・町のホームページ、情報誌発行等による移住情報発信強化

③ 首都圏等からのお試し移住体験事業（先行型）

④ 空き家利活用事業（先行型）

⑤ 移住・定住促進マップ作製事業（新規）

- ・各コミュニティの特徴と空き家情報を組み合わせたマップ作成、提供

⑥ 移住・定住促進イベント事業（新規）

- ・移住者、地域住民共同での空き家リフォームイベント実施

⑦ 姉妹都市交流事業（拡充）

◎KPI：首都圏コミュニティ参加者数 延べ200人

◎KPI：移住の相談件数 延べ20件

(2) 住民の活動拠点の充実による定住促進

■地域コミュニティ活動の強化を進め、定住促進を図る。

① 地域コミュニティ活性化支援事業（先行型）

- ・集落単位でのコミュニティビジネス出前講座、ワークショップ開催
- ・既存集会所の改修、集落活動の支援等

◎KPI：地域の支え合い機能満足度 70%（H31）

基本目標3 少子化対策

(1) 次の「もう一人」の促進

■現行各助成制度の対象を拡大し、子育て世代の経済的負担軽減を図る。

① 福祉医療助成制度拡充事業（拡充）

- ・現行助成対象（乳幼児・小学生）の中学生までの拡大

② 保育料助成制度拡充事業（拡充）

- ・第3子以降出産の際の保育料助成範囲拡大

◎KPI：第2子以降出生数 16人（H26） → 25人（H31）

(2) 総合的な子育て支援の充実・強化

■現行の結婚、子育て支援の制度を全面的に見直し、PRを強化する。

① 結婚・子育て支援パッケージ事業（新規・拡充）

- ・出会い、結婚から出産、育児までの各種助成制度のパッケージ化

② グローバル人材育成事業（新規）

◎KPI：子育て支援の満足度 43%（H23） → 70%（H31）

具体的な施策